

株 主 各 位

大阪府高槻市三島江1丁目1番1号  
(本社事務所 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号)

**アルインコ株式会社**  
取締役社長 小 山 勝 弘

## 第40期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第40期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月16日（水曜日）営業時間終了の時（午後5時30分）までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成22年6月17日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区芝田1丁目1番35号 新阪急ホテル 紫の間  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第40期（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第40期（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件
- 第2号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.alinco.co.jp>）に掲載させていただきます。

株主総会終了後、株主懇談会を開催いたしますので、併せて、ご出席賜りますようご案内申しあげます。

# 事業報告

(平成21年3月21日から  
平成22年3月20日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（以下、当期という。）のわが国経済は、2008年秋に発生した世界規模の金融危機の影響を受け2009年の年初から急激に落ち込みましたが、年度後半にかけては新興国向けを中心とした輸出や新車購入時の補助金制度、家電のエコポイント制度等、政府の景気支援策の実施により、緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら企業収益は、デフレの影響もあり低水準で推移しており、雇用、所得環境に改善が見られないなど、消費者心理の改善も期待できない状況から、景気の先行きには不透明感が残っております。

当社グループの経営環境も、住宅不動産市況が盛り上がり欠けるなかで、建設機材関連事業の主要販売先である仮設機材レンタル会社の購買意欲回復にはなお時間を要する状況にあります。建設用仮設機材については、労働安全衛生規則の改正に伴い新たに設置が義務付けられた安全関連機材の開発や販売に注力したものの、アルミ商材ほか既存製品も含めて低調に推移しました。また、レンタル関連事業においても、建設投資や新設住宅着工戸数の低迷から受注環境が悪化し、仮設機材の稼働率が低下したことなどにより、当期の売上高は前期比8.5%減の286億52百万円となりました。

利益面では、為替相場が前期に比べ円高で推移したことが海外からのOEM製品の輸入コスト低下に繋がり住宅機器関連事業の改善に寄与したものの、建設機材並びにレンタル関連事業の売上高減少の影響を大きく受けた結果、営業利益は前期比50.3%減の5億67百万円、経常利益は前期比41.7%減の6億22百万円となりました。当期純利益については、前期に発生したのれん相当額の減損処理がなくなったことなどにより前期比2億31百万円増の2億74百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

## 事業の種類別セグメントの概況

### 建設機材関連事業

当事業の売上高は、建設・住宅市場の悪化により稼働率が低下した仮設機材レンタル会社の購買意欲は低調で、売上高は前期比14.5%減の54億68百万円となりました。

損益面では、高付加価値製品の売上高減少による売上総利益率の低下により、営業利益は前期比59.0%減の2億69百万円となりました。

### レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比7.8%減の127億34百万円となりました。中高層用並びに低層用仮設機材レンタルともに、建設投資並びに新設住宅着工戸数の改善が見られなかったことから売上高が低調に推移しました。

損益面では、販売管理費や機材センターに係る固定費の削減を推し進めましたが、売上高減少と仮設機材の稼働率低下による売上総利益の減少を補うことができず、営業利益は前期比64.0%減の1億88百万円となりました。

### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比3.8%減の82億1百万円となりました。アルミ関連製品については従来から堅調に伸びていた金物・工具ルートへの販売が、企業の設備投資に対する慎重姿勢から需要が減少しました。しかしながらフィットネス商品は、個人消費が低調ななかでも比較的価格帯の低い商品を中心に販売が伸びました。

損益面では、為替相場が円高に推移したことから海外からのOEM製品の輸入コストが低下したことや物流面でのコストダウン施策を実施した結果、当事業の営業利益は前期比3億62百万円改善し3億1百万円となりました。

## 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比12.6%減の22億49百万円となりました。国内向けには従来から業務用に拡販を進めてきた特定小電力無線機の販売が、設備投資抑制の影響を受け低調な結果となりました。また、海外向けは欧米の景気後退や円高の影響により販売が減少しました。

損益面では、需要動向の落ち込みの激しかった海外向け製品を中心に生産調整を実施した結果、前期比2億15百万円減少し1億91百万円の営業損失となりました。

| 事業の種類別セグメント | 売上高    | 前期比   | 構成比   |
|-------------|--------|-------|-------|
|             | 百万円    | %     | %     |
| 建設機材関連事業    | 5,468  | △14.5 | 19.1  |
| レンタル関連事業    | 12,734 | △7.8  | 44.4  |
| 住宅機器関連事業    | 8,201  | △3.8  | 28.6  |
| 電子機器関連事業    | 2,249  | △12.6 | 7.9   |
| 合計          | 28,652 | △8.5  | 100.0 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は、13億27百万円で、その主なものはレンタル資産の取得11億44百万円であります。

### (3) 対処すべき課題

当社グループはここ数年来、全社を挙げて「収益重視の事業運営」を心がけ、営業・生産・物流・管理などのあらゆる部門で、収益力の強化・コストダウンの徹底に努めてまいりました。

今後につきましても、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものがありますが、セグメント毎にライバル各社に負けない筋肉質の企業体質作りを目指すとともに、引き続き収益力の向上と財務体質の強化を進めていく所存であります。

個別の課題につきましては次のとおりであります。

#### ① 独創性の高い高収益商品の開発

「ニッチマーケットでトップ企業に」なるため、営業・技術開発・生産の各部門が一致協力して情報収集にあたり、他社に追随されない高収益商品の開発に努めます。

#### ② 海外生産のコストダウンと品質管理の徹底

中国子会社（蘇州アルインコ金属製品有限公司）は生産高の拡大とコストダウンにより収益力を向上させるとともに品質管理の徹底を図ります。

また、海外生産拠点の多角化により仕入コストの低減、品質管理の徹底を図るとともに、国内外の物流コストの見直しや販売費の削減等トータルな費用削減に取り組んでおります。

#### ③ 製品安全管理について

当社は経済産業省が製品安全に向けた事業所の自主的かつ自立的な取組みを促すため平成19年3月に制定したガイドラインに則り、製品安全、施工安全及び機材整備品質に関する取組みを行うことを目的に製品安全管理室を設けております。製品安全管理室には製品・施工・整備の作業部会を設け、各々の作業部会における安全管理に関する基準の制定や問題点の抽出等を行い製品安全に関する取組みを強化しております。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分        | 第 37 期<br>(平成19年3月期) | 第 38 期<br>(平成20年3月期) | 第 39 期<br>(平成21年3月期) | 第 40 期<br>(平成22年3月期) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売上高        | 34,686               | 35,429               | 31,301               | 28,652               |
| 経常利益       | 1,931                | 1,937                | 1,068                | 622                  |
| 当期純利益      | 986                  | 923                  | 42                   | 274                  |
| 1株当たり当期純利益 | 50円62銭               | 47円64銭               | 2円30銭                | 15円29銭               |
| 総資産        | 28,136               | 28,294               | 25,699               | 24,441               |
| 純資産        | 12,550               | 12,484               | 12,098               | 12,090               |
| 1株当たり純資産額  | 644円12銭              | 650円85銭              | 665円39銭              | 679円92銭              |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。

2. 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (5) 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金       | 議決権比率 | 主要な事業内容                  |
|-----------------|-----------|-------|--------------------------|
| アルインコ富山(株)      | 50百万円     | 100%  | 電子機器の組立・加工請負             |
| 東京仮設ビルト(株)      | 20百万円     | 100%  | 足場の架払請負                  |
| 蘇州アルインコ金属製品有限公司 | 5,000千米ドル | 100%  | 住宅用金属製品及び関連製品の開発・製造並びに販売 |
| (株)光モール         | 25百万円     | 100%  | 金物、建材、日曜大工用品の製造、加工及び販売   |
| オリエンタル機材(株)     | 24百万円     | 100%  | 仮設機材の販売・レンタル             |

## (6) 主要な事業内容

| 事業の種類別セグメント | 事業内容                                    |
|-------------|-----------------------------------------|
| 建設機材関連事業    | 建設用仮設機材等の製造・販売                          |
| レンタル関連事業    | 中高層・低層用仮設機材、仮設観覧席のレンタル                  |
| 住宅機器関連事業    | 梯子・脚立等の製造・販売、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品の販売 |
| 電子機器関連事業    | 無線通信機器等の製造・販売                           |

## (7) 主要な営業所及び工場

### ① 当社

|           |                       |
|-----------|-----------------------|
| 本店        | 大阪府高槻市                |
| 本社事務所     | 大阪市中央区                |
| 高槻事業所     | 大阪府高槻市                |
| 兵庫第一工場    | 兵庫県丹波市                |
| 兵庫第二工場    | 兵庫県丹波市                |
| 栃木茂木事業所   | 栃木県芳賀郡茂木町             |
| 支店及び営業所   | 東京・大阪・名古屋・広島・福岡・札幌・仙台 |
| レンタル関連営業所 | 29ヶ所                  |

### ② 国内子会社

|             |         |
|-------------|---------|
| (アルインコ富山株)  |         |
| 本店、工場       | 富山県射水市  |
| (東京仮設ビルト株)  |         |
| 本店          | 埼玉県川口市  |
| (株光モール)     |         |
| 本店          | 大阪府藤井寺市 |
| (オリエンタル機材株) |         |
| 本店          | 沖縄県那覇市  |

### ③ 海外子会社

|                   |               |
|-------------------|---------------|
| (蘇州アルインコ金属製品有限公司) |               |
| 本店、工場             | 中華人民共和国江蘇省蘇州市 |

## (8) 使用人の状況

| 事業の種類別セグメント | 使用人数 | 前 期 比 増 減 |
|-------------|------|-----------|
| 建設機材関連事業    | 88名  | 9名減       |
| レンタル関連事業    | 285名 | 13名減      |
| 住宅機器関連事業    | 288名 | 32名増      |
| 電子機器関連事業    | 99名  | 4名減       |
| 全社（共通）      | 58名  | 増減無       |
| 合計          | 818名 | 6名増       |

(注) 使用人数には、当社グループから当社グループ外への出向者（1名）を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者（1名）を含みます。  
なお、使用人数に、嘱託等39名及びパートタイマー55名（年間の平均人員）は含まれておりません。

## (9) 主要な借入先

| 借 入 先                 | 借 入 額    |
|-----------------------|----------|
| (株) 近 畿 大 阪 銀 行       | 1,436百万円 |
| (株) み ず ほ 銀 行         | 1,351百万円 |
| (株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 821百万円   |
| (株) 三 井 住 友 銀 行       | 575百万円   |
| (株) 南 都 銀 行           | 574百万円   |



## 2. 会社の株式に関する事項（平成22年3月20日現在）

### (1) 発行可能株式総数

普通株式 35,200,000株

### (2) 発行済株式の総数

普通株式 19,509,326株  
(自己株式1,726,966株を含む)

### (3) 株主数

3,240名

### (4) 大株主の状況（上位10名）

| 株主名         | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|-------------|---------|---------|
| 井上商事(株)     | 1,900   | 10.7    |
| 井上雄策        | 1,460   | 8.2     |
| 井上敬策        | 963     | 5.4     |
| アルメイト(株)    | 690     | 3.9     |
| (株)原田不動産商事  | 649     | 3.7     |
| 井上康子        | 526     | 3.0     |
| (株)近畿大阪銀行   | 451     | 2.5     |
| アルインコ従業員持株会 | 398     | 2.2     |
| 阪和興業(株)     | 316     | 1.8     |
| (有)エスアイエム   | 316     | 1.8     |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
3. 当社は、自己株式1,726,966株を所有しておりますが、上記の表には含めておりません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役（平成22年3月20日現在）

| 地 位     | 氏 名  | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                        |
|---------|------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長 | 井上雄策 | 蘇州アルインコ金属製品有限公司董事長                                                             |
| 取締役副会長  | 井上敬策 |                                                                                |
| 代表取締役社長 | 小山勝弘 | アルインコ富山(株)代表取締役社長<br>東京仮設ビルト(株)代表取締役社長<br>(株)光モール代表取締役社長<br>オリエンタル機材(株)代表取締役社長 |
| 専務取締役   | 大原稔  | 管理本部長兼財務部長                                                                     |
| 常務取締役   | 加藤晴朗 | 建設機材事業部長兼建設機材事業部営業部長                                                           |
| 常務取締役   | 岸田英雄 | 経理部長                                                                           |
| 取締役     | 平野晴正 | オクト第一事業部長                                                                      |
| 取締役     | 高杉順久 | オクト第二事業部長                                                                      |
| 取締役     | 米澤彰  | 生産本部長                                                                          |
| 常勤監査役   | 折本高幸 |                                                                                |
| 監査役     | 衣目修三 | (株)ケーイーシー代表取締役会長                                                               |
| 監査役     | 野村公平 |                                                                                |

- (注) 1. 監査役衣目修三氏及び監査役野村公平氏は、社外監査役であります。
2. 監査役衣目修三氏及び監査役野村公平氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 監査役衣目修三氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役野村公平氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 平成21年6月18日開催の第39期定時株主総会において、新たに小山勝弘氏が取締役に選任され就任いたしました。
6. 平成21年6月18日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって、丸山 晃、奥野邦彦の両氏が任期満了により取締役を退任いたしました。
7. 当事業年度中に以下の取締役の担当の異動がありました。

| 氏 名  | 新担当     | 旧担当      | 異動年月日      |
|------|---------|----------|------------|
| 井上雄策 | 代表取締役会長 | 代表取締役社長  | 平成21年6月18日 |
| 井上敬策 | 取締役副会長  | 代表取締役副社長 | 平成21年6月18日 |
| 小山勝弘 | 代表取締役社長 | 取締役      | 平成21年6月18日 |

8. 当社は、平成19年6月より業務執行における最適な体制を構築すべく執行役員制度を導入しております。従来取締役が担ってございました経営方針の策定、執行等の内、業務の執行機能を分離し、経営の効率性と健全性を高めてまいります。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 員 数        | 報酬等の総額          |
|--------------------|------------|-----------------|
| 取 締 役              | 11名        | 180百万円          |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 20百万円<br>(6百万円) |
| 合 計                | 14名        | 201百万円          |

- (注) 1. 上記には、平成21年6月18日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与43百万円（取締役11名に対し41百万円、監査役1名に対し2百万円）が含まれております。
4. 上記の報酬等の額のほか、平成21年6月18日開催の第39期定時株主総会決議により、役員退職慰労金総額として退任取締役2名に対して24百万円を支給しております。
5. 上記の報酬等の額のほか、平成21年6月18日開催の第39期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額343百万円（取締役8名に対し342百万円、監査役1名に対し1百万円）は、それぞれの退任時に支給いたします。

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職の状況及び当社との関係  
社外監査役衣目修三氏は、㈱ケーイーシーの代表取締役会長を兼務しております。なお、当社と同社の間には特別の関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況  
・取締役会及び監査役会への出席状況

|         | 取締役会（16回開催） |        | 監査役会（15回開催） |        |
|---------|-------------|--------|-------------|--------|
|         | 出席回数        | 出席率(%) | 出席回数        | 出席率(%) |
| 監査役衣目修三 | 16          | 100    | 15          | 100    |
| 監査役野村公平 | 15          | 94     | 15          | 100    |

- ・取締役会及び監査役会における発言状況  
監査役衣目修三氏は、主に公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、その見識と経験を活かし必要に応じ意見を述べております。
- 監査役野村公平氏は、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、その見識と経験を活かし必要に応じ意見を述べております。

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

##### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 34百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 34百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### (4) 会計監査人以外の公認会計士等が実施している重要な子会社の計算関係書類の監査

当社の重要な子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

##### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、次に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制

#### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務執行については毎月開催される取締役会において報告され、法令遵守による業務執行の周知徹底を図るとともに、各取締役の業務執行状況について相互牽制機能が働く体制をとっております。また、社長を議長並びに委員長として毎月開催される事業部長会議及び経営管理委員会の場でトレース、チェックを行う体制を敷いております。

また、監査役においてもその職責に基づき取締役の職務執行に関する順法状況を検証する体制をとっております。

#### ② その他、会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

##### (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき当社の情報管理規程、文書管理規程等に従い適切に保存及び管理を行っております。

##### (ロ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

自然災害、事故、法令違反等潜在的に存在する普遍的リスクについては防災マニュアル、コンプライアンスマニュアルを制定し、保険の付保や研修、監査室の監査を通じその防止と強化に取り組んでおります。有事においては社長を本部長とする対策本部を設置し対応策等危機管理にあたることとしております。事業リスクについては業務を担当する取締役のほか執行担当者は自己の担当領域についてのリスク管理体制を構築する責任と権限を有しております。また、リスク管理規程を定め損失の危機管理を行うとともに、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し定例的にリスクの点検、評価、対策等を管理、監督しております。

##### (ハ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は取締役会において取締役会規程に基づき、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督するものとしております。

あわせて、取締役会の決定事項に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を導入し、業務執行権限を委譲しております。

取締役は定時及び臨時の取締役会においての業務執行報告により、その執行状況を適切に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保しております。

(二) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンス規程を制定し全ての使用人に周知徹底を図ると同時に、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもと、研修による啓蒙活動や、監査室でのトレース、チェックの充実・強化を図っております。

(ホ) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社並びに子会社からなる当社グループは業務の適法性、企業倫理性を確保すべく子会社管理規程を制定し、グループ全体として社会的責任を果たすべく体制を整備しております。

子会社管理については、各関連事業部と企画室が連携してあたっております。

(ヘ) 監査役の監査が実効的に実施されるための体制

取締役及び使用人の監査役会並びに監査役への報告を含め監査役監査が実効的に実施される体制を確固たるものにしております。

③ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は暴力団等反社会的勢力と一切の関係を持たないとの企業倫理確立に努めており、反社会的勢力との関係はありません。

④ 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力との関係遮断はコンプライアンスの精神に則り対応するとともに企業防衛の観点からも不可欠であり、その潜在的リスクに対しては全ての役員、使用人に対し啓蒙活動を行うことにより対応しております。具体的にはコンプライアンスマニュアルのなかで「反社会的勢力の排除」を掲げ、コンプライアンスチェックリストで反社会的勢力との取引の有無を問い啓発に努めております。

また、反社会的勢力からの要求や接触方法が近年巧妙になる傾向があることを踏まえ「民事介入暴力等対応マニュアル」を全ての役員、使用人に対して配布しております。

## (2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、連結配当性向30%を目標に実施して参ります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める事業分野への投資、設備投資などに活用して参ります。

また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施して参ります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。すでに、平成21年11月24日に実施済の中間配当金1株当たり6円と合わせまして、年間配当金は1株当たり8円となります。また、当事業年度において、自己株式400千株（取得価額総額120百万円）取得いたしました。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月20日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>15,090,988</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>7,934,121</b>  |
| 現金及び預金          | 2,680,668         | 支払手形及び買掛金            | 4,180,563         |
| 受取手形及び売掛金       | 7,556,574         | 短期借入金                | 2,487,642         |
| 商品及び製品          | 3,425,291         | 未払法人税等               | 213,078           |
| 仕掛品             | 320,559           | 賞与引当金                | 371,114           |
| 原材料             | 740,037           | その他                  | 681,722           |
| 繰延税金資産          | 296,296           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>4,416,677</b>  |
| その他             | 146,583           | 長期借入金                | 3,582,070         |
| 貸倒引当金           | △75,023           | 退職給付引当金              | 81,590            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>9,350,342</b>  | 役員退職慰勞引当金            | 348,422           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,292,477</b>  | 関係会社事業損失引当金          | 137,210           |
| レンタル資産          | 2,276,450         | その他                  | 267,384           |
| 建物及び構築物         | 1,559,461         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>12,350,799</b> |
| 機械装置及び運搬具       | 208,672           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 土地              | 2,087,373         | <b>株 主 資 本</b>       | <b>12,006,676</b> |
| その他             | 219,888           | 資本金                  | 5,571,558         |
| 減損損失累計額         | △59,369           | 資本剰余金                | 3,306,759         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>66,795</b>     | 利益剰余金                | 3,690,815         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,991,068</b>  | 自己株式                 | △562,456          |
| 投資有価証券          | 1,455,891         | 評価・換算差額等             | 83,854            |
| 長期貸付金           | 50,455            | その他有価証券評価差額金         | 65,696            |
| 破産更生債権等         | 181,952           | 繰延ヘッジ損益              | △4,378            |
| 繰延税金資産          | 182,682           | 為替換算調整勘定             | 22,536            |
| その他             | 1,307,639         | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>12,090,531</b> |
| 貸倒引当金           | △187,552          | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>24,441,330</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>24,441,330</b> |                      |                   |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

(平成21年3月21日から  
平成22年3月20日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額          |
|-----------------|---------|------------|
| 売 上 高           |         | 28,652,922 |
| 売 上 原 価         |         | 20,506,828 |
| 売 上 総 利 益       |         | 8,146,093  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 7,578,341  |
| 営 業 利 益         |         | 567,752    |
| 営 業 外 収 益       |         |            |
| 受 取 利 息         | 10,191  |            |
| 受 取 地 代 家 賃     | 58,720  |            |
| 作 業 屑 等 売 却 益   | 44,527  |            |
| 仕 入 割 引         | 56,428  |            |
| 持分法による投資利益      | 173,033 |            |
| そ の 他           | 66,563  | 409,464    |
| 営 業 外 費 用       |         |            |
| 支 払 利 息         | 161,505 |            |
| 支 払 地 代 家 賃     | 24,460  |            |
| 為 替 差 損         | 131,077 |            |
| 貸倒引当金繰入額        | 600     |            |
| そ の 他           | 37,179  | 354,823    |
| 経 常 利 益         |         | 622,393    |
| 特 別 利 益         |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益   | 93      | 93         |
| 特 別 損 失         |         |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 | 20,840  |            |
| 投資有価証券評価損       | 19,172  |            |
| ゴルフ会員権評価損       | 3,000   | 43,013     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 579,473    |
| 法人税、住民税及び事業税    |         | 245,623    |
| 法 人 税 等 調 整 額   |         | 59,609     |
| 当 期 純 利 益       |         | 274,241    |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年3月21日から  
平成22年3月20日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 前 期 末 残 高                     | 5,571,558 | 3,306,759 | 3,586,906 | △442,456 | 12,022,767  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △170,332  |          | △170,332    |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 274,241   |          | 274,241     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |           | △120,000 | △120,000    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | －         | 103,908   | △120,000 | △16,091     |
| 当 期 末 残 高                     | 5,571,558 | 3,306,759 | 3,690,815 | △562,456 | 12,006,676  |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |              |                | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 前 期 末 残 高                     | 64,445           | △7,169  | 18,385       | 75,661         | 12,098,428 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |         |              |                |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |         |              |                | △170,332   |
| 当 期 純 利 益                     |                  |         |              |                | 274,241    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                  |         |              |                | △120,000   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 1,251            | 2,791   | 4,150        | 8,193          | 8,193      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 1,251            | 2,791   | 4,150        | 8,193          | △7,897     |
| 当 期 末 残 高                     | 65,696           | △4,378  | 22,536       | 83,854         | 12,090,531 |

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

連結子会社は、アルインコ富山㈱、東京仮設ビルト㈱、蘇州アルインコ金属製品有限公司、㈱光モール、オリエンタル機材㈱の5社であります。

##### (2) 主要な非連結子会社

該当会社はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

関連会社である中央ビルト工業㈱について持分法を適用しております。

##### (2) 持分法を適用していない関連会社の状況

寧波特靈通金属製品有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

##### (3) 持分法適用会社の中央ビルト工業㈱は、3月31日が決算日であります。連結計算書類の作成にあたり、平成21年12月31日現在の四半期財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ …………… 時価法

###### ③たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております(貸借対照表価額は収益性の低下に  
基づく簿価切下げの方法により算定)。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

レ ン タ ル 資 産 … 主として5年

建 物 及 び 構 築 物 … 2～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 … 2～15年

その他の有形固定資産 … 2～20年

(追加情報)

国内連結会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正に伴い見直しを行い、  
当連結会計年度より変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上総利益は13,440千  
円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,688千円、それぞれ減少して  
おります。

###### ②無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)  
に基づく定額法であります。

###### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引  
会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 国内連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

連結計算書類作成会社は、平成21年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。

移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

この移行に伴い、過去勤務債務（退職給付債務の減少）が174,274千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 連結計算書類作成会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

(追加情報)

従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。

関係会社事業損失引当金 …… 関係会社の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段    | ヘッジ対象                      |
|----------|----------------------------|
| 為替予約取引   | 商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引 |
| 金利スワップ取引 | 長期借入金の利息                   |

##### ③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。

## 7. 会計方針の変更

### (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,777千円それぞれ減少しております。

### (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

### (リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益並びに資産に与える影響はありません。

## 8. 表示方法の変更

### (連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### 担保に供している資産

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 452,626千円   |
| 土地      | 1,474,555千円 |
| 計       | 1,927,181千円 |

#### 上記に対応する債務

|       |             |
|-------|-------------|
| 短期借入金 | 137,460千円   |
| 長期借入金 | 1,611,400千円 |
| 計     | 1,748,860千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,987,444千円

3. 受取手形裏書譲渡高 9,645千円

### 4. 連結会計年度末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|      |           |
|------|-----------|
| 受取手形 | 45,711千円  |
| 支払手形 | 314,578千円 |



## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 19,509,326 | —  | —  | 19,509,326 |

### 2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末  | 増加      | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,326,966 | 400,000 | —  | 1,726,966 |

(注) 自己株式の数の増加は、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく市場買付による増加分であります。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

| 決議                  | 株式の種類    | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|----------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成21年5月1日<br>取締役会   | 普通<br>株式 | 63,638     | 3.5         | 平成21年3月20日 | 平成21年6月2日   |
| 平成21年10月27日<br>取締役会 | 普通<br>株式 | 106,694    | 6.0         | 平成21年9月20日 | 平成21年11月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類    | 配当の原資     | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|----------|-----------|------------|-------------|------------|-----------|
| 平成22年4月30日<br>取締役会 | 普通<br>株式 | 利益<br>剰余金 | 35,564     | 2.0         | 平成22年3月20日 | 平成22年6月2日 |

### 4. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 679円92銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 15円29銭  |

# 貸借対照表

(平成22年3月20日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部              |                   |
|----------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>14,240,945</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>7,657,691</b>  |
| 現金及び預金               | 2,338,587         | 支払手形                 | 2,680,953         |
| 受取手形                 | 2,678,969         | 買掛金                  | 1,327,635         |
| 売掛金                  | 4,486,301         | 1年内返済予定の長期借入金        | 2,474,382         |
| 商品及び製品               | 3,368,261         | 未払金                  | 531,985           |
| 原材料                  | 684,553           | 未払法人税等               | 198,835           |
| 仕掛品                  | 319,582           | 賞与引当金                | 350,000           |
| 繰延税金資産               | 296,296           | その他の                 | 93,899            |
| その引当金                | 141,992           |                      |                   |
| 貸倒引当金                | △73,600           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>4,187,225</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>9,345,189</b>  | 長期借入金                | 3,571,470         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>5,579,823</b>  | 役員退職慰勞引当金            | 348,422           |
| レンタル資産               | 2,265,667         | 長期預り保証金              | 267,333           |
| 建物                   | 1,003,207         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>11,844,917</b> |
| 構築物                  | 220,674           |                      |                   |
| 機械及び装置               | 171,807           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 車両運搬具                | 2,912             | <b>株 主 資 本</b>       | <b>11,677,171</b> |
| 工具、器具及び備品            | 194,247           | 資 本 金                | 5,571,558         |
| 土地                   | 1,779,847         | 資 本 剰 余 金            | 3,306,759         |
| 建設仮勘定                | 827               | 資 本 準 備 金            | 3,206,759         |
| 減損損失累計額              | △59,369           | その他資本剰余金             | 100,000           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>37,195</b>     | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>3,361,310</b>  |
| のれん                  | 20,000            | その他利益剰余金             | 3,361,310         |
| ソフトウェア               | 17,194            | 別 途 積 立 金            | 2,001,846         |
| 電話加入権                | 0                 | 繰越利益剰余金              | 1,359,464         |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>3,728,171</b>  | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△562,456</b>   |
| 投資有価証券               | 849,524           | 評価・換算差額等             | 64,045            |
| 関係会社株                | 779,576           | その他有価証券評価差額金         | 68,424            |
| 関係会社出資               | 548,998           | 繰延ヘッジ損益              | △4,378            |
| 長期貸付金                | 571,207           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>11,741,217</b> |
| 破産更生債権等              | 181,826           |                      |                   |
| 長期前払費用               | 38,578            | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>23,586,134</b> |
| 前払年金費用               | 112,667           |                      |                   |
| 敷金及び保証金              | 591,023           |                      |                   |
| 繰延税金資産               | 178,647           |                      |                   |
| 保険積立金                | 252,421           |                      |                   |
| その引当金                | 269,125           |                      |                   |
| 貸倒引当金                | △645,426          |                      |                   |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>23,586,134</b> |                      |                   |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成21年 3月21日から  
平成22年 3月20日まで）

（単位：千円）

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売 上 高           |         | 27,225,547 |
| 売 上 原 価         |         | 19,525,642 |
| 売 上 総 利 益       |         | 7,699,904  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 7,207,584  |
| 営 業 利 益         |         | 492,319    |
| 営 業 外 収 益       |         |            |
| 受取利息及び配当金       | 54,396  |            |
| 受取地代家賃          | 58,720  |            |
| 作業屑等売却益         | 43,277  |            |
| 仕入割引            | 56,428  |            |
| そ の 他           | 47,466  | 260,289    |
| 営 業 外 費 用       |         |            |
| 支払利息            | 161,039 |            |
| 支払地代家賃          | 24,460  |            |
| 為替差損            | 128,462 |            |
| 貸倒引当金繰入額        | 600     |            |
| そ の 他           | 35,000  | 349,563    |
| 経 常 利 益         |         | 403,045    |
| 特 別 利 益         |         |            |
| 固定資産売却益         | 64      | 64         |
| 特 別 損 失         |         |            |
| 固定資産除売却損        | 20,423  |            |
| 投資有価証券評価損       | 19,172  |            |
| ゴルフ会員権評価損       | 3,000   | 42,595     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |         | 360,514    |
| 法人税、住民税及び事業税    |         | 217,308    |
| 法 人 税 等 調 整 額   |         | 59,609     |
| 当 期 純 利 益       |         | 83,596     |

（注） 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年3月21日から  
平成22年3月20日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |           |           |               |          |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|----------|-------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |           | 利 益 剰 余 金 |               | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
|                             |           | そ の 他     |           | そ の 他     |               |          |             |
|                             |           | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |          |             |
| 前 期 末 残 高                   | 5,571,558 | 3,206,759 | 100,000   | 2,001,846 | 1,446,199     | △442,456 | 11,883,906  |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |           |           |               |          |             |
| 剰余金の配当                      |           |           |           |           | △170,332      |          | △170,332    |
| 当期純利益                       |           |           |           |           | 83,596        |          | 83,596      |
| 自己株式の取得                     |           |           |           |           |               | △120,000 | △120,000    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |           |           |               |          |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | -         | -         | -         | -         | △86,735       | △120,000 | △206,735    |
| 当 期 末 残 高                   | 5,571,558 | 3,206,759 | 100,000   | 2,001,846 | 1,359,464     | △562,456 | 11,677,171  |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |               |            | 純 資 産 合 計  |
|-----------------------------|-----------------|---------------|------------|------------|
|                             | その他有価証券評価差額金    | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 前 期 末 残 高                   | 67,780          | △7,169        | 60,610     | 11,944,517 |
| 事業年度中の変動額                   |                 |               |            |            |
| 剰余金の配当                      |                 |               |            | △170,332   |
| 当期純利益                       |                 |               |            | 83,596     |
| 自己株式の取得                     |                 |               |            | △120,000   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 643             | 2,791         | 3,434      | 3,434      |
| 事業年度中の変動額合計                 | 643             | 2,791         | 3,434      | △203,300   |
| 当 期 末 残 高                   | 68,424          | △4,378        | 64,045     | 11,741,217 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品・製品・原材料・仕掛品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法
    - なお、耐用年数は次のとおりであります。
    - レンタル資産 …… 5年
    - 建物 …… 2～47年
    - 構築物 …… 3～40年
    - 機械装置 …… 2～15年
    - 車両運搬具 …… 2～6年
    - 工具器具備品 …… 2～20年

(追加情報)

当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正に伴い見直しを行い、当事業年度より変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上総利益は13,371千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,619千円、それぞれ減少しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
  - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。
  - また、のれんについては、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。
- (3) リース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- (4) 長期前払費用 …… 定額法

## 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

平成21年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。

移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

この移行に伴い、過去勤務債務（退職給付債務の減少）が174,274千円発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による事業年度末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

（追加情報）

従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段    | ヘッジ対象                      |
|----------|----------------------------|
| 為替予約取引   | 商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引 |
| 金利スワップ取引 | 長期借入金の利息                   |

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 8. 会計方針の変更

### (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,777千円それぞれ減少しております。

### (リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益並びに資産に与える影響はありません。

## 9. 表示方法の変更

### (貸借対照表)

- (1) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」と掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」に独立掲記しております。
- (2) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。



### 貸借対照表に関する注記

|                                                              |              |
|--------------------------------------------------------------|--------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権                                            | 157,978千円    |
| 関係会社に対する長期金銭債権                                               | 521,000千円    |
| 関係会社に対する短期金銭債務                                               | 28,863千円     |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額                                            | 18,436,448千円 |
| 3. 担保に供している資産及び担保に係る債務                                       |              |
| 担保に供している資産                                                   |              |
| 建物                                                           | 333,950千円    |
| 土地                                                           | 1,385,446千円  |
| 計                                                            | 1,719,397千円  |
| 上記に対応する債務                                                    |              |
| 1年内返済予定の長期借入金                                                | 124,200千円    |
| 長期借入金                                                        | 1,600,800千円  |
| 計                                                            | 1,725,000千円  |
| 4. 偶発債務                                                      |              |
| 債務保証                                                         |              |
| 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。                           |              |
| 蘇州アルインコ金属製品有限公司                                              | 36,650千円     |
| 5. 事業年度末日満期手形の処理方法                                           |              |
| 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。                  |              |
| なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 |              |
| 受取手形                                                         | 45,711千円     |
| 支払手形                                                         | 314,578千円    |

### 損益計算書に関する注記

|            |             |
|------------|-------------|
| 関係会社との取引高  |             |
| 売上高        | 490,325千円   |
| 仕入高        | 1,007,548千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 31,848千円    |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末    | 増加      | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,326,966 | 400,000 | —  | 1,726,966 |

(注) 自己株式の数の増加は、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく市場買付による増加分であります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の主な原因別内訳

#### 繰延税金資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| 投資有価証券    | 99,129千円    |
| 関係会社株式    | 240,701千円   |
| 貸倒引当金     | 220,219千円   |
| 役員退職慰労引当金 | 141,110千円   |
| 減損損失      | 125,430千円   |
| たな卸資産     | 66,021千円    |
| 賞与引当金     | 141,750千円   |
| 繰延ヘッジ損失   | 2,980千円     |
| その他       | 146,887千円   |
| 繰延税金資産小計  | 1,184,230千円 |
| 評価性引当額    | △642,509千円  |
| 繰延税金資産合計  | 541,720千円   |

#### 繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| 前払年金費用       | △45,630千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △21,146千円 |
| 繰延税金負債合計     | △66,776千円 |

繰延税金資産の純額 474,943千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                    |       |
|--------------------|-------|
| 法定実効税率             | 40.5% |
| (調整)               |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 7.6%  |
| 住民税均等割             | 13.7% |
| 法人税特別控除額           | △5.4% |
| 評価性引当額の増加          | 19.6% |
| その他                | 0.8%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 76.8% |

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、鋼製長尺足場板製造設備やレンタル資産整備用機械、車両及び電子計算機等は、リース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称   | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業の内容<br>又は職業        | 議決権の<br>所有(被所<br>有)割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引等<br>の内容   | 取引金額   | 科目    | 期末残高    |
|-----|----------|------------------|----------------------|------------------------------|---------------|--------------|--------|-------|---------|
| 子会社 | アルインコ富山㈱ | 50,000           | 電子機器<br>の組立・<br>加工請負 | 100                          | 無線機の<br>製造委託  | 資金の<br>貸付(*) | —      | 長期貸付金 | 521,000 |
|     |          |                  |                      |                              |               | 利息の<br>受取(*) | 12,733 | —     | —       |

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

660円27銭

1 株当たり当期純利益

4 円66銭

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成22年 4月23日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 神 田 正 史 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アルインコ株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 4月23日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 原 田 大 輔 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 神 田 正 史 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アルインコ株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第40期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、必要に応じて担当取締役等から事業の報告を受け、また、その子会社を訪問し、質問等を行いました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年4月30日

アルインコ株式会社 監査役会

常勤監査役 折 本 高 幸 ㊟

社外監査役 衣 目 修 三 ㊟

社外監査役 野 村 公 平 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（9名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 井 上 雄 策<br>(昭和18年12月20日生) | 昭和42年4月 ㈱井上鉄工入社<br>昭和45年7月 アルインコ㈱(旧井上鉄工㈱) 設立 専務取締役就任<br>平成4年6月 アルインコ建材リース㈱代表取締役社長就任<br>平成5年6月 当社代表取締役社長就任<br>平成21年6月 当社代表取締役会長就任 (現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>蘇州アルインコ金属製品有限公司董事長                                                                                                     | 1,460,056株     |
| 2         | 小 山 勝 弘<br>(昭和40年11月16日生) | 平成2年4月 ㈱トーメン入社<br>平成15年3月 Eurus Energy America Corporation バイスプレジデント (副社長)<br>平成19年8月 当社入社<br>当社仮設リース事業部部长<br>平成20年3月 当社執行役員<br>当社企画部部长<br>平成20年6月 当社企画部長<br>平成21年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>アルインコ富山㈱代表取締役社長<br>東京仮設ビルト㈱代表取締役社長<br>㈱光モール代表取締役社長<br>オリエンタル機材㈱代表取締役社長 | 25,600株        |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )      | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | 加藤 晴 朗<br>(昭和24年9月18日生) | 昭和51年3月 ジェイスラー㈱入社<br>昭和54年3月 当社入社<br>平成3年6月 当社建設機材事業部営業部長 (現任)<br>平成9年6月 当社取締役就任<br>平成9年12月 東京仮設ビルト㈱代表取締役社長<br>就任<br>平成13年6月 当社建設機材事業部長 (現任)<br>平成18年3月 当社常務取締役就任 (現任)                                                                                 | 22,500株        |
| 4         | 岸 田 英 雄<br>(昭和24年3月5日生) | 昭和48年4月 サンロック工業㈱入社<br>昭和52年4月 当社入社<br>平成3年6月 当社経理部長代理<br>平成12年10月 当社経理部長 (現任)<br>平成13年6月 当社取締役就任<br>平成18年8月 当社情報システム部長<br>平成19年6月 当社常務取締役就任 (現任)                                                                                                       | 22,500株        |
| 5         | 平 野 晴 正<br>(昭和23年9月4日生) | 昭和45年12月 第一鋼業㈱入社<br>昭和52年9月 当社入社<br>平成5年6月 アルインコ建材リース㈱オクト事<br>業部東京支店長<br>平成12年6月 アルインコ建材リース㈱取締役就<br>任<br>平成14年3月 アルインコ建材リース㈱合併によ<br>り当社オクト事業部東京支店長<br>平成14年6月 当社取締役就任 (現任)<br>平成17年1月 当社オクト第一事業部長<br>平成22年4月 当社オクト事業部長 (現任)<br>当社オクト事業部東日本営業部長<br>(現任) | 11,500株        |
| 6         | 米 澤 彰<br>(昭和24年2月2日生)   | 昭和52年9月 ㈱オーヤラックス入社<br>昭和53年11月 当社入社<br>平成13年11月 当社生産本部長代理<br>平成14年5月 当社生産本部品質保証部長<br>平成15年5月 当社生産本部長代行<br>平成17年6月 当社取締役就任 (現任)<br>当社生産本部長 (現任)                                                                                                         | 5,500株         |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者は、次のとおりであり、谷村正之氏は現監査役折本高幸氏の補欠としての候補者、松本邦雄氏は現社外監査役衣目修三氏及び野村公平氏の補欠としての社外監査役候補者であります。

なお、補欠監査役の選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 谷村正之<br>(昭和33年12月25日生) | 昭和46年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入社<br>平成19年5月 同社融資部副部長<br>平成20年5月 当社入社<br>当社情報システム部長<br>平成20年10月 当社仮設リース事業部部長<br>平成22年3月 当社情報システム部長(現任) | 一株         |
| 2     | 松本邦雄<br>(昭和20年9月1日生)   | 昭和39年4月 大阪国税局入局<br>平成15年7月 神戸税務署長<br>平成16年9月 松本邦雄税理士事務所開設(現任)<br>平成18年9月 ㈱ワールド監査役就任(現任)<br>平成19年3月 クリヤマ㈱監査役就任(現任)               | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 松本邦雄氏は、社外監査役の補欠候補者であります。  
 3. 松本邦雄氏を社外監査役の補欠候補者とした理由は以下のとおりであります。  
 松本邦雄氏につきましては、直接会社経営に関与された経験はありませんが長年の税務実務により培われた知識、経験を、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

以上

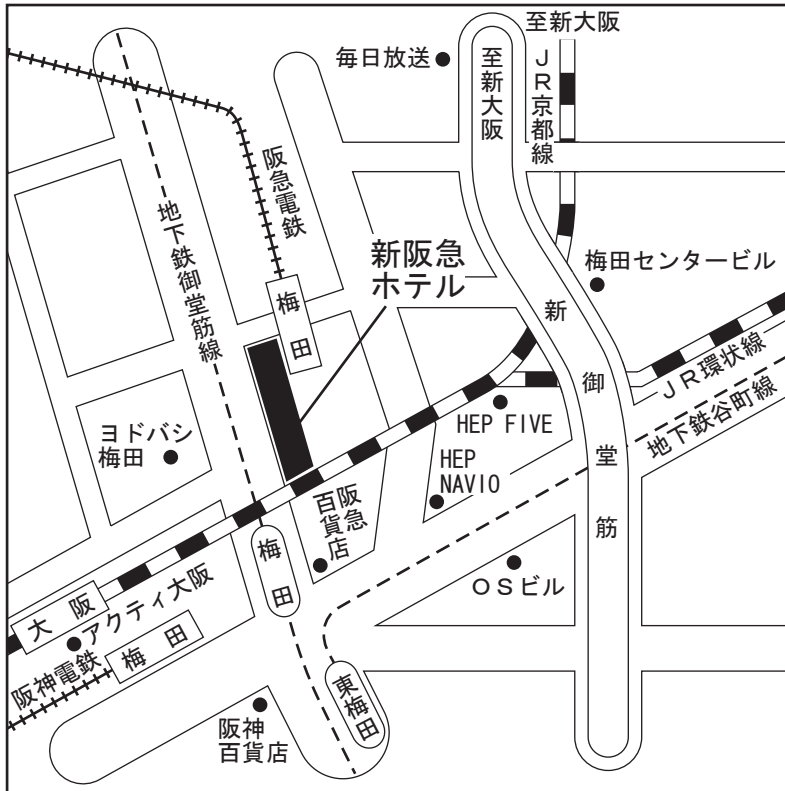
(メモ)

# 株主総会会場ご案内図

会 場…大阪市北区芝田1丁目1番35号  
新阪急ホテル 紫の間

[ J R 西日本 ] 大阪駅より徒歩1分

[ 阪急電車 ] 梅田駅隣接



なお、駐車場の準備はいたしておりませんので、あしからずご了承賜りますようお願い申し上げます。